

廿日市高齢者ケアセンター

所在地	〒738—0054 廿日市市阿品4丁目51—32
特養施設長	小野 誠之
ケアハウス施設長	小野 誠之
電話番号	(0829)36—2552
FAX番号	(0829)36—2550

2024年度からの事業計画について

廿日市市における両施設の取り組みは、特別養護老人ホーム清鈴園は開設から52年、廿日市高齢者ケアセンターは29年を迎えようとしている。

その間、福祉事業を取り巻く環境は大きく変化してきている。介護保険制度が創設され23年が経過し、高齢者福祉事業に民間が参入しさまざまな工夫を凝らしたサービスを展開しており、社会福祉法人も企業体としての競争力が益々求められている。また、人口減少・少子高齢化・世帯構成の変化などにより、地域の福祉ニーズは複雑化してきており、両施設が社会福祉法人として、地域の社会資源として、地域共生社会の一員として様々な福祉ニーズに対応していくことが求められている。

さらには、新興感染症や災害、介護人材の不足など、事業運営のリスクはますます高まっている。

このような状況下においても両施設がこの地域において安心のシンボルとして機能し続けるために、以下の重点課題を3年間で段階的に取り組むこととする。

清鈴園・廿日市高齢者ケアセンター

2024～2026年度 重点課題

- I. 2024年度介護報酬改定を踏まえ適正かつ安定した事業運営
- II. 自立支援・重度化防止・QOL 向上
- III. 人材育成・働き甲斐の充実
- IV. 地域包括ケアシステム・地域共生社会の構築に向けた一翼を担う
- V. 被爆体験の継承

廿日市高齢者ケアセンター

2024年度～2026年度 重点課題

- I. 2024年度介護報酬改定を踏まえ適正かつ安定した事業運営
 - ・ 2024年度－介護報酬改定への適応及び収支の均衡
 - ・ 2025年度－各種加算の取得及び適正な事業運営
 - ・ 2026年度－2年間の取り組みの評価と次期改定への対応
- II. 自立支援・重度化防止・QOL 向上
 - ・ 2024年度－自立支援・重度化防止・QOL 向上に資する取り組みの積極的導入と開発
 - ・ 2025年度－自立支援・重度化防止・QOL 向上に資する取り組みの充実
 - ・ 2026年度－2年間の取り組みの評価に基づく見直しと整理
- III. 人材育成・働き甲斐の充実
 - ・ 2024年度－個別面談の計画的実施、部署目標の明確化、職員間のコミュニケーションを活性化
 - ・ 2025年度－部署目標・個別課題に応じた育成計画を作成すると共に、既存の働き方にとられない体制の構築
 - ・ 2026年度－計画的取組を継続しつつ、2年間の取り組みの評価に基づく見直しと整理
- IV. 地域包括ケアシステム・地域共生社会の構築に向けた一翼を担う
 - ・ 2024年度－地域の社会資源としての役割を再認識し、各部の特性に応じた取り組みに着手する
 - ・ 2025年度－前年度までの取り組みを評価し、役割の再確認と部署間の協力・多機関との連携による取り組みに発展させ、社会資源としての存在価値を高めるための充実を目指す
 - ・ 2026年度－2年間の取り組みの評価に基づく見直しと整理
- V. 被爆体験の継承
 - ・ 2024年度－今後の実現可能なより良い取り組みについて協議する
 - ・ 2025年度－単独ではなく、清鈴園や地域の取り組みと共同での取り組みをすすめる(戦後 80 年)
 - ・ 2026年度－2年間の取り組みの評価に基づく見直しと整理

2025年度事業について

3年計画の2年度目となる2025年度は、各種加算の取得を推進し、より適正かつ安定した事業運営を進めていく。加算取得のための取り組みではなく、実際に自立支援・重度化防止・QOL向上に資する取り組みとなるよう、チームで評価・見直しを繰り返し行いながら取り組む。

効果的な取り組みを推進するためには、職員の働き甲斐を高める取り組みが不可欠であると考え。個別面談を軸として、部署目標の設定と浸透、職員間のコミュニケーションを活性化させ、既存の業務の見直しと質向上を図っていくことが不可欠であると考え。

また、廿日市高齢者ケアセンターは2025年6月をもって30周年を迎える。清鈴園の歩みにより地域からの信頼を得て、地域から期待されて開設された施設として、介護保険事業に限らない地域の福祉の向上に寄与する働きが求められる。これまでの地域福祉の取り組みを継続しつつ、新たな地域の福祉ニーズに応えるべく取り組みを関係機関の参画により推進する。さらに、運営基本方針に基づき、被爆体験の継承についても継続する。これまでの被爆体験の証言及び、新たに証言していただける方からの聞き取りを行い、30周年記念誌として広く地域・関係機関等へ継承活動を進める。